

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷健司

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 執行役員 大出章人

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 執行役員 大出章人

【縦覧に供する場所】 株式会社プロトコーポレーション 東京支店
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	42,390,221	46,788,069	56,717,929
経常利益	(千円)	2,567,728	3,243,673	2,883,126
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,459,743	1,639,318	1,506,675
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,395,725	1,675,868	1,504,359
純資産額	(千円)	26,292,804	27,107,939	26,401,438
総資産額	(千円)	43,047,038	46,572,903	41,934,545
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	72.66	81.73	75.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.1	58.1	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,883,400	3,367,192	3,179,799
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,062,836	1,682,284	1,197,443
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	225,818	1,502,900	886,134
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	12,834,871	15,579,483	12,383,075

回次		第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	37.76	38.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第40期第3四半期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、株式会社タイヤワールド館ベストの本社建物・土地の取得等によるものであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、主に提出会社の短期借入金増加によるものであります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用改善、輸出の持ち直し等により、引き続き、緩やかな回復基調となったものの、米国・中国の経済・金融政策の動向や地政学的リスクの高まりなど海外情勢の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、昨年の燃費不正問題の影響で大きく落ち込んだ軽自動車販売の反動増、新型車を中心とした新車販売が好調だったことなどから、新車販売台数、中古車登録台数ともに前年実績を上回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き、積極的な事業投資により、ユーザー視点に立ったプライベートブランド商品・サービスの開発及び提供を強化し、自動車関連情報分野における1ポジションの確立に取り組んでまいりました。また、当社グループのリソースを活用した新たな事業基盤の構築及びシナジーの追求による販売機会の拡大、有力サイトとのアライアンス強化を通じたユーザー接点の拡大を推進してまいりました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野が堅調に推移し46,788,069千円（対前年同四半期比10.4%増）となりました。営業利益は、ゲーシリーズにおける抜本的なコスト構造の見直し等が寄与し3,068,011千円（対前年同四半期比22.6%増）となり、経常利益は3,243,673千円（対前年同四半期比26.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,639,318千円（対前年同四半期比12.3%増）となりました。なお、第2四半期連結会計期間において、試験的に取り組んでいる農業事業に関連する固定資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

自動車関連情報

中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「クルマ、まるごと。グーネット」の実現に向け、引き続き、「グーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた、中古車販売店の総合的な経営支援を推し進めるとともに、「グーネット」の有力サイトとのアライアンス強化や検索性及びコンテンツの質・量の向上によるユーザー接点の拡大及び利便性向上に取り組んでまいりました。

クルマ情報誌「グー」につきましては、ユーザーニーズの変化に対応するために、刊行サイクルの変更や記事内容のリニューアルを行うなど、コスト構造の抜本の見直しを進め、情報誌とウェブサイトの役割の最適化を図ってまいりました。

タイヤ・ホイール等の販売は、タイヤメーカーや運送会社の値上げ等があったものの、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化ならびにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、当社とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。

以上のことから、売上高は42,339,524千円（対前年同四半期比10.9%増）となりました。営業利益につきましては、テレビCMやネットプロモーション強化による当社グループブランド力の向上、有力サイトとのアライアンス強化を図った一方、主力事業であるグーシリーズにおける抜本的なコスト構造の見直し、輸入タイヤ・ホイール等の販売事業が収益増に寄与したことなどから3,988,842千円（対前年同四半期比20.2%増）となりました。

生活関連情報

介護・医療・福祉関連事業につきましては、引き続き、商品・サービスのブランド力向上を図るとともに、ウェブサイトの機能向上、コンテンツ・サービスの拡充などを通じて営業基盤の強化による取引社数の拡大に努めてまいりました。

趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」、買取価格比較検索サイト「おいくら」及びグーホーム事業につきましては、組織体制の見直しによる収益性の改善に取り組むとともに、コンテンツの拡充や取引社数の拡大に取り組んでまいりました。

以上のことから、売上高は3,277,394千円（対前年同四半期比4.4%増）となりました。増収となった主な要因は、平成28年12月に事業譲り受けにより取得した介護士派遣サービスが寄与したこと、福祉用具レンタルサービスが堅調に推移していることなどによるものであります。営業利益につきましては、介護・医療・福祉関連事業において、事業拡大による人件費が増加したことなどにより、308,723千円（対前年同四半期比24.9%減）となりました。

不動産

当社及び株式会社プロトリオスが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は159,143千円（対前年同四半期比14.6%増）、営業利益は135,148千円（対前年同四半期比23.8%増）となりました。

その他

平成29年10月に子会社化した株式会社沖縄コールスタッフサービスの人材派遣事業が寄与したことなどから、売上高は1,012,006千円（対前年同四半期比9.4%増）となりました。一方、営業利益につきましては、農業事業の収益化の遅れもあり73,165千円の営業損失（前年同四半期実績は81,714千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は46,572,903千円となり、前連結会計年度末と比較して4,638,358千円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

資産

流動資産につきましては、法人税等の支払、配当金の支払などが発生したものの、当該支出を上回る営業キャッシュ・フローの獲得及び借入れにより現金及び預金が増加したこと、タイヤ・ホイール等の販売事業における売上債権が増加したことなどから、28,099,540千円となり、前連結会計年度末と比較して4,368,113千円の増加となりました。

固定資産につきましては、農業事業に関連する固定資産の減損損失を計上した一方、株式会社タイヤワールド館ベストの本社建物・土地の取得等により有形固定資産が増加したことなどから、18,473,363千円となり、前連結会計年度末と比較して270,244千円の増加となりました。

負債

流動負債につきましては、短期借入金及び仕入債務が増加したことなどから、17,045,538千円となり、前連結会計年度末と比較して4,417,974千円の増加となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の返済等により、2,419,424千円となり、前連結会計年度末と比較して486,117千円の減少となりました。

純資産

剰余金の配当が1,002,928千円発生した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益1,639,318千円の計上、非支配株主持分28,948千円の計上などから純資産は27,107,939千円となり、前連結会計年度末と比較して706,501千円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して3,196,408千円増加し、15,579,483千円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が1,171,872千円発生、売上債権が1,254,640千円増加した一方、税金等調整前四半期純利益2,829,772千円、支出を伴わない減価償却費、のれん償却額及び減損損失の合計が1,634,298千円発生したこと、未払費用及び仕入債務が合計で883,340千円増加したことなどから、3,367,192千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社タイヤワールド館ベストの本社建物・土地の取得等により有形固定資産の取得による支出が1,585,836千円発生したことなどから、1,682,284千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が992,785千円発生した一方、短期・長期借入金の純増加額が2,491,912千円発生したことなどから、1,502,900千円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36,593千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	4,757,833	91.7
生活関連情報	109,811	82.9
その他	5,364	103.8
合計	4,873,008	91.5

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他における外注費を表示しております。不動産につきましては、生産実績がありませんので、記載しておりません。

受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	42,339,524	110.9
広告関連	16,163,882	102.5
情報・サービス	3,697,489	101.4
物品販売	22,478,152	119.8
生活関連情報	3,277,394	104.4
不動産	159,143	114.6
その他	1,012,006	109.4
合計	46,788,069	110.4

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 自動車関連情報の広告関連につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報・サービスにつきましては、主に法人向けデータ提供料であります。物品販売につきましては、主に中古車輸出、タイヤ・ホイール等の販売に係る売上が含まれております。

(8) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,940,000	20,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。
計	20,940,000	20,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		20,940,000		1,824,620		2,011,536

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 881,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,036,500	200,365	
単元未満株式	普通株式 22,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,940,000		
総株主の議決権		200,365	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	881,400		881,400	4.20
計		881,400		881,400	4.20

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は881,490株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (ガバナンス統括部門担当)	取締役 (管理部門担当)	清水 茂代司	平成29年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 12,784,134	1 15,970,536
受取手形及び売掛金	4,857,295	2 5,592,964
電子記録債権	20,040	13,942
商品及び製品	4,481,993	4,271,107
仕掛品	158,207	137,534
原材料及び貯蔵品	27,170	45,730
繰延税金資産	178,184	254,751
その他	1,235,838	1,821,999
貸倒引当金	11,437	9,025
流動資産合計	23,731,427	28,099,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 5,520,118	1 5,249,703
土地	1 4,793,608	1 5,961,500
その他（純額）	588,551	517,182
有形固定資産合計	10,902,278	11,728,386
無形固定資産		
のれん	4,106,727	3,652,619
その他	1,856,076	1,630,098
無形固定資産合計	5,962,803	5,282,717
投資その他の資産		
投資有価証券	900,094	950,458
繰延税金資産	106,387	190,067
その他	391,952	422,855
貸倒引当金	60,398	101,122
投資その他の資産合計	1,338,035	1,462,258
固定資産合計	18,203,118	18,473,363
資産合計	41,934,545	46,572,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,127,447	² 1,631,249
電子記録債務		998,339
短期借入金	^{1, 3} 3,850,000	^{1, 3} 6,850,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 738,435	¹ 658,534
未払費用	2,142,069	2,580,890
未払法人税等	589,411	821,639
返品調整引当金	73,278	73,575
賞与引当金	147,194	149,819
ポイント引当金	19,687	22,697
その他	2,940,040	3,258,793
流動負債合計	12,627,564	17,045,538
固定負債		
長期借入金	¹ 2,090,659	¹ 1,662,472
役員退職慰労引当金	256,340	255,237
資産除去債務	186,007	187,091
その他	372,535	314,623
固定負債合計	2,905,542	2,419,424
負債合計	15,533,107	19,464,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,734	2,011,734
利益剰余金	23,037,683	23,674,073
自己株式	1,305,778	1,305,876
株主資本合計	25,568,260	26,204,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,871	178,889
為替換算調整勘定	689,306	695,549
その他の包括利益累計額合計	833,177	874,439
非支配株主持分		28,948
純資産合計	26,401,438	27,107,939
負債純資産合計	41,934,545	46,572,903

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	42,390,221	46,788,069
売上原価	26,028,227	29,248,729
売上総利益	16,361,993	17,539,340
返品調整引当金戻入額	83,857	73,377
返品調整引当金繰入額	73,306	73,311
差引売上総利益	16,372,544	17,539,405
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	5,068,422	5,043,377
役員退職慰労引当金繰入額	11,987	13,717
賞与引当金繰入額	80,195	105,044
広告宣伝費	2,740,941	3,079,837
貸倒引当金繰入額	2,037	40,459
ポイント引当金繰入額	566	3,883
のれん償却額	479,486	474,010
その他	5,485,842	5,711,063
販売費及び一般管理費合計	13,869,479	14,471,394
営業利益	2,503,065	3,068,011
営業外収益		
受取利息	13,792	8,236
受取配当金	13,743	13,424
保険返戻金		71,825
為替差益	41,265	68,226
その他	57,488	55,300
営業外収益合計	126,289	217,013
営業外費用		
支払利息	34,982	21,700
デリバティブ評価損	21,650	13,389
その他	4,993	6,261
営業外費用合計	61,626	41,351
経常利益	2,567,728	3,243,673

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,758	5,950
特別利益合計	1,758	5,950
特別損失		
固定資産売却損	31	
固定資産除却損	4,370	1,627
減損損失		336,091
災害による損失	25,353	
子会社清算損	548	4,722
和解金		77,410
特別損失合計	30,304	419,851
税金等調整前四半期純利益	2,539,183	2,829,772
法人税、住民税及び事業税	1,176,203	1,380,877
法人税等調整額	96,763	185,712
法人税等合計	1,079,439	1,195,165
四半期純利益	1,459,743	1,634,606
非支配株主に帰属する四半期純損失()		4,711
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,459,743	1,639,318

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,459,743	1,634,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,980	35,018
為替換算調整勘定	85,998	6,243
その他の包括利益合計	64,018	41,261
四半期包括利益	1,395,725	1,675,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,395,725	1,680,580
非支配株主に係る四半期包括利益		4,711

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,539,183	2,829,772
減価償却費	821,670	824,195
減損損失		336,091
のれん償却額	479,486	474,010
デリバティブ評価損益(は益)	21,650	13,389
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,687	1,102
賞与引当金の増減額(は減少)	16,816	2,624
返品調整引当金の増減額(は減少)	10,551	65
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,451	38,100
ポイント引当金の増減額(は減少)	695	3,010
受取利息及び受取配当金	27,535	21,661
支払利息	34,982	21,700
為替差損益(は益)	12,504	13,387
固定資産除売却損益(は益)	2,644	4,322
災害による損失	25,353	
子会社清算損益(は益)	548	4,722
売上債権の増減額(は増加)	728,461	1,254,640
たな卸資産の増減額(は増加)	74,449	213,097
仕入債務の増減額(は減少)	478,541	501,473
未払費用の増減額(は減少)	629,045	381,867
前受金の増減額(は減少)	259,053	123,831
未払消費税等の増減額(は減少)	5,162	225,373
その他	136,213	210,830
小計	4,297,330	4,487,251
利息及び配当金の受取額	27,535	21,661
利息の支払額	32,087	21,478
法人税等の支払額	1,460,921	1,171,872
法人税等の還付額	51,543	51,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,883,400	3,367,192

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22	8
定期預金の払戻による収入	600,000	10,015
有形固定資産の取得による支出	592,968	1,585,836
有形固定資産の売却による収入	2,498	71,359
無形固定資産の取得による支出	480,439	229,477
長期前払費用の取得による支出	11,645	17,638
投資有価証券の取得による支出	499,999	
投資有価証券の売却による収入	1,651	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		22,400
事業譲受による支出	16,000	
その他	65,911	91,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,062,836	1,682,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,305,000	3,000,000
長期借入れによる収入	900,000	120,000
長期借入金の返済による支出	1,502,505	628,088
自己株式の取得による支出	198,593	98
配当金の支払額	893,731	992,785
セール・アンド・リースバックによる収入	176,580	
リース債務の返済による支出	12,568	29,788
非支配株主からの払込みによる収入		67,320
非支配株主への払戻による支出		33,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,818	1,502,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,873	8,600
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,547,871	3,196,408
現金及び現金同等物の期首残高	11,286,999	12,383,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,834,871	15,579,483

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、PT. PROTO INDONESIAは清算終了のため、連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

15社

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
現金及び預金	70,771千円	70,774千円
建物及び構築物	830,648千円	793,796千円
土地	550,610千円	550,610千円
合計	1,452,030千円	1,415,181千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
短期借入金	600,000千円	600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	169,180千円	165,795千円
長期借入金	701,825千円	589,730千円
合計	1,471,005千円	1,355,525千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	18,802千円
支払手形	千円	12,502千円

3 当座貸越契約

当社及び連結子会社である株式会社オートウェイ、株式会社キングスオート、株式会社タイヤワールド館ベストにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	6,300,000千円	8,800,000千円
借入実行残高	3,850,000千円	6,850,000千円
差引額	2,450,000千円	1,950,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
愛知県愛知郡東郷町	農業事業 (事業用設備等)	建物及び構築物	231,959千円
		その他	104,132千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の農業事業において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており計画値の達成に時間を要すると判断したことから、帳簿価額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

建物及び構築物	231,959千円
機械及び装置	103,696千円
工具、器具及び備品	436千円
合計	336,091千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	13,235,898千円	15,970,536千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	401,026千円	391,052千円
現金及び現金同等物	12,834,871千円	15,579,483千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	404,081	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	501,464	25.00	平成28年9月30日	平成28年11月21日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成28年5月16日から平成28年6月10日までの期間に自己株式145,500株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が198,593千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,305,778千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	501,464	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	501,463	25.00	平成29年9月30日	平成29年11月20日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,188,496	3,137,770	138,895	925,058	42,390,221		42,390,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,352	315	174,648	303,803	500,119	500,119	
計	38,209,849	3,138,085	313,543	1,228,861	42,890,340	500,119	42,390,221
セグメント利益 又は損失()	3,317,285	411,296	109,153	81,714	3,756,021	1,252,955	2,503,065

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去 23,009千円、全社費用 1,229,946千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,339,524	3,277,394	159,143	1,012,006	46,788,069		46,788,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,041		178,494	404,356	592,891	592,891	
計	42,349,565	3,277,394	337,638	1,416,362	47,380,961	592,891	46,788,069
セグメント利益 又は損失()	3,988,842	308,723	135,148	73,165	4,359,549	1,291,538	3,068,011

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去 17,229千円、全社費用 1,274,308千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、試験的に取り組んでいる農業事業に関連する固定資産の減損損失336,091千円を計上しております。当初想定していた収益の達成に遅れが生じており計画値の達成に時間を要すると判断したことから、帳簿価額を減損損失として計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	72円 66銭	81円 73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,459,743	1,639,318
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,459,743	1,639,318
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,090	20,058

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第40期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	501,463千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 達 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。